

2024年5月23日

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

岩手県内企業景況調査－2024年4月調査－について
～ 業況判断BSIの現状判断は3期連続の悪化。一方、賃上げの動きは継続 ～

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木泰司）は、四半期毎に実施している「岩手県内企業景況調査」の2024年4月調査結果を以下のとおり公表します。

1. 業況判断BSI

(1) 現状判断

マイナス30.8 ⇒前回（2024年1月）調査比1.1ポイント低下

(2) 先行き判断

マイナス35.1 ⇒現状比4.3ポイント低下

2. 経営上の問題点

「原材料・仕入価格の上昇」：61.1%、「人件費の増加」：48.1%、

「従業員の確保難」：43.8%

3. 賃上げの状況

「実施する」：71.8%、「実施しない」：13.5%、「未定」：14.7%

本調査の調査要領と調査結果の要約は別紙のとおりです。

詳しくは5月31日に弊社ホームページへ掲載する「Research Report 2024年6月」をご覧ください。

《問い合わせ先》
いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美
TEL：019-622-1212

2024年5月23日

岩手県内企業景況調査
－2024年4月調査－

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役 佐々木 泰司
盛岡市中央通一丁目2番3号
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美)
TEL 019-622-1212

＜ 調 査 要 領 ＞

調査内容	1. 県内企業の業況や雇用人員等の現状判断（2024年4月時点）と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した24年1～3月期の売上高等の実績と同年4～6月期の見通し（アンケート結果からBSI*を算出） 2. 経営上の問題点 3. 賃上げの状況		
調査時期	2024年4月 調査周期：四半期毎（1、4、7、10月）	調査方法	Web、郵送
調査対象企業	339社	回収率	47.8%（162社）
回答企業数	製造業 52社 非製造業 110社（建設業28、卸・小売業55、運輸・サービス業27）		

※BSI（Business Survey Index：景況判断指数）

企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス（良い、過剰、増加、上昇等）」と回答した企業の割合から、「マイナス（悪い、不足、減少、低下等）」と回答した割合を差し引いた値

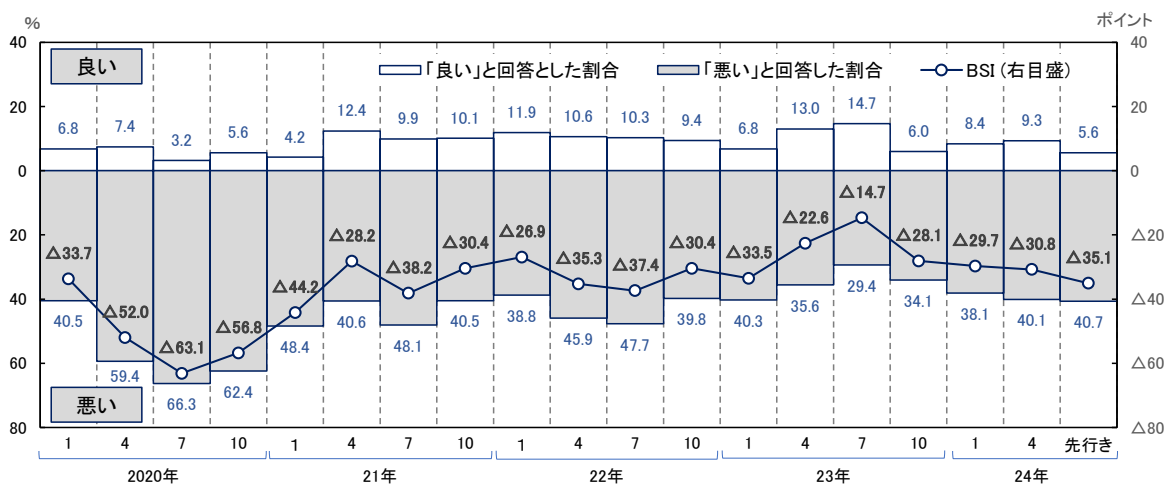
＜ 調 査 結 果 の 要 約 ＞

1. 業況判断BSI ～現状判断は3期連続の悪化～

県内企業における業況判断BSIの現状判断（2024年4月時点）は、前回調査（24年1月、マイナス29.7）から1.1ポイント（以下、p）低下のマイナス30.8と3期連続の悪化となった（図表1）。前回調査（1月）では、物価上昇が企業の収益面の重しとなっていることや需要の停滞などから景況感が悪化した。今回調査については、同様の傾向が続くほか、円安の進行や賃上げに伴う人件費の増加など更なるコストの上昇を背景とした収益の圧迫などから景況感の悪化につながったものとみられる。

今後3カ月間の先行きの業況判断BSIはマイナス35.1と現状から4.3p悪化する見通しである。

図表1 業況判断BSIの推移（全産業）



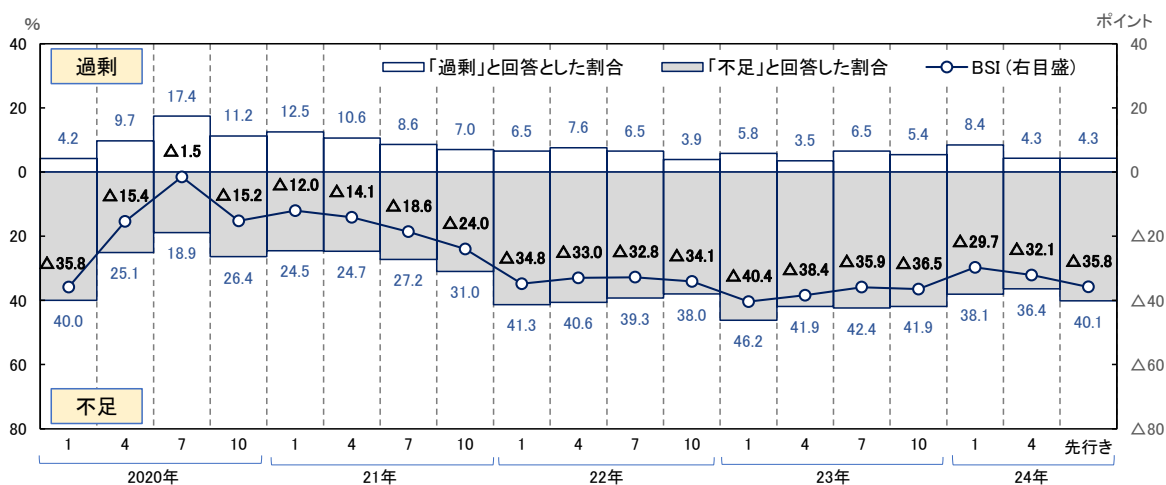
(注) 「悪い」の割合は下方方向に表示している

2. 雇用人員BSI ～人手不足感が強い状況が継続～

雇用人員BSIの現状判断は前回（マイナス29.7）から2.4p低下のマイナス32.1となった。同BSIは、22年以降は概ねマイナス30台で推移しており、前回調査では9期（2年3カ月）ぶりのマイナス20台となったものの、今回調査ではマイナス30台とマイナス幅が拡大し、再び人手不足感が強いものとなった（図表2）。

先行きの雇用人員BSIは現状から3.7p低下のマイナス35.8と不足感がさらに強まる見通しである。

図表2 雇用人員BSIの推移（全産業）



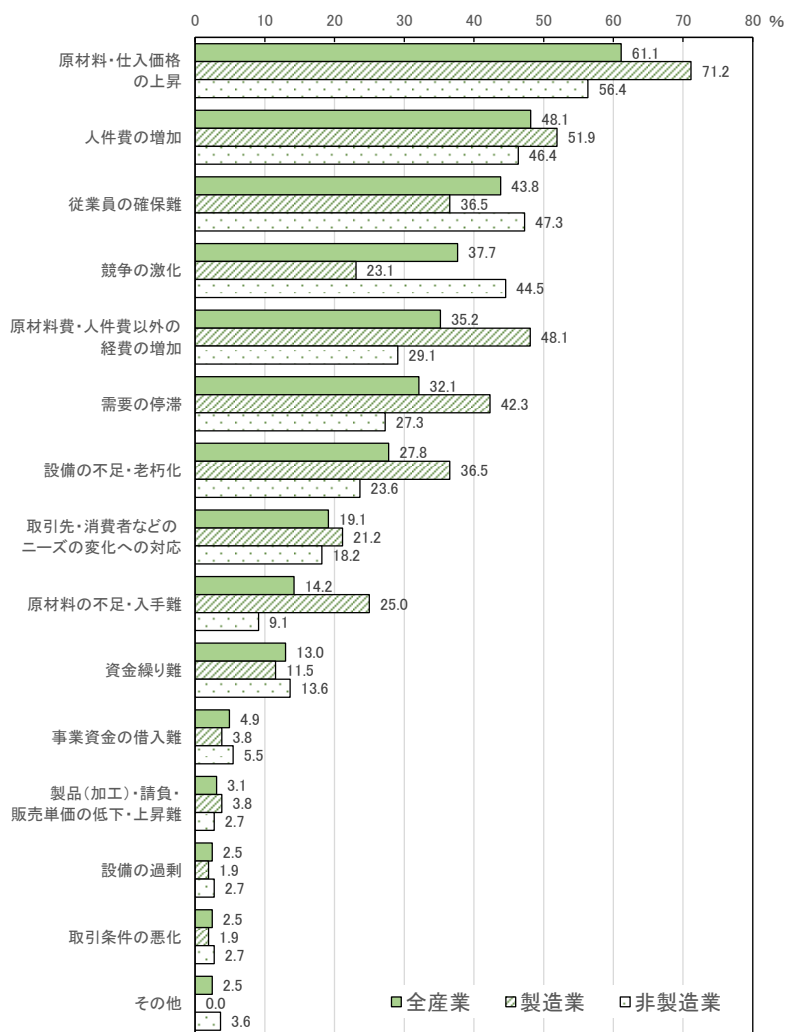
(注) 「不足」の割合は下方方向に表示している

3. 経営上の問題点 ～「人件費の増加」が上昇～

現在の企業経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が61.1%と最も高い割合となり、次いで「人件費の増加」が48.1%、「従業員の確保難」が43.8%などとなった（図表3）。

産業別にみると、製造業は「原材料・仕入価格の上昇」が71.2%と7割超を占め、次いで「人件費の増加」が51.9%、「原材料・人件費以外の経費の増加」が48.1%と続き、いずれの項目も非製造業に比べて割合が高くなった。原材料や光熱費に加え、円安の進行や賃上げによる人件費の増加などのコスト面が経営の下押し圧力となっているとみられる。非製造業では「原材料・仕入価格の上昇」が56.4%で最も高く、次いで「従業員の確保難」が47.3%、「人件費の増加」が46.4%などとなった。製造業に比べて「従業員の確保難」や「競争の激化」に回答が多く集まった。

図表3 経営上の問題点（複数回答）



4. 賃上げの状況 ～賃上げの動きが継続～

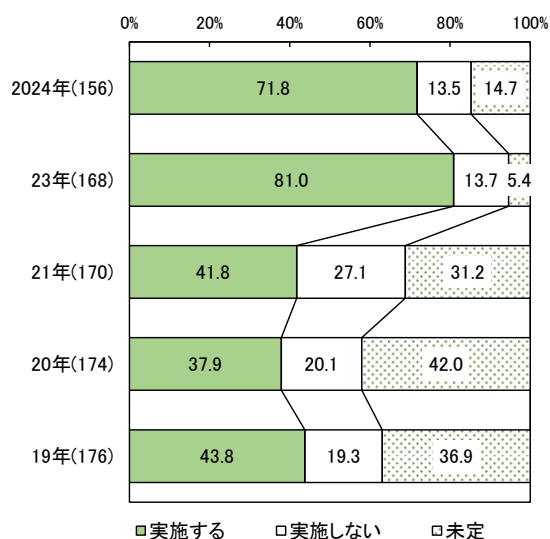
(1) 賃上げの実施状況

2024年度に賃上げ(予定含む)を「実施する」と回答した県内企業の割合は前年(23年7月)調査比9.2p減の71.8%となった。また、「実施しない」は同0.2p減の13.5%となり、「未定」が同9.3p増の14.7%となった(図表4)。比較可能な14年以降では「実施する」が前年に次いで2番目に高く、「実施しない」は最も低くなった。「実施する」は前年を下回ったものの7割以上を占めており、物価の高騰や人手不足などを背景とした賃上げの動きが継続しているとみられる。

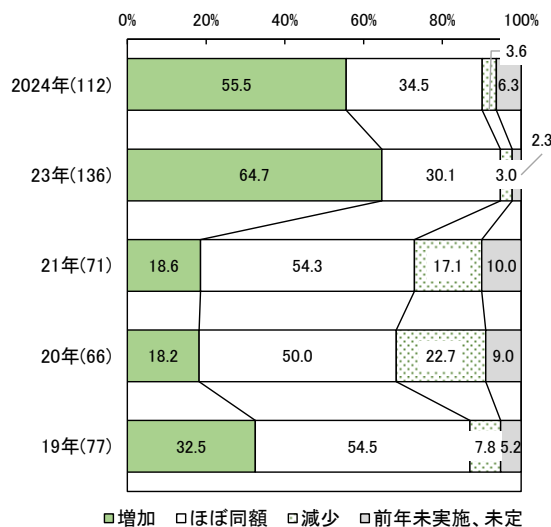
(2) 賃上げ額の増減

賃上げを実施する企業における前年実績と比較した賃上げ額は「増加」が55.5%(前年調査比9.2p減)、「ほぼ同額」が34.5%(同4.4p増)、「減少」が3.6%(同0.6p増)となった(図表5)。「増加」の割合は前年を下回ったものの引き続き5割を超え、賃上げの動きは継続しているとみられる。また、「減少」は前年調査からわずかに上昇したものの、引き続き低水準となった。

図表4 賃上げの実施状況



図表5 賃上げ額の増減



※図表4、5

- (注) 1. 2019～21、24年は4月調査、23年は7月調査
 2. ()内は回答企業数
 3. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

(3) 実施、未実施の理由

賃上げを実施する理由は「従業員のモチベーション向上」が74.1%と最も高い割合となり、次いで「物価の上昇」が50.0%、「優秀な従業員の確保」が34.8%などとなった(図表6)。「従業員のモチベーション向上」は前年調査から24.1pの上昇と大幅に伸長したほか、「優秀な従業員の確保」も上位となり、企業において人手不足が進む中、賃上げによって従業員の士気の向上や人材の確保に繋げる意識が窺われる結果となった。また、今回調査から追加した「物価の上昇」にも回答が集まり、インフレが継続するなか、賃金を引き上げる動きが強まっていると言えよう。一方、実施しない理由は「業績が不振」と「景気の先行きが不透明」がいずれも66.7%で最も高くなったほか、「現在の雇用を維持」が33.3%となった。「業績が不振」は前年調査から14.5p増と二桁台の上昇となり、景気や業況の動向が賃上げの足かせとなっていることが窺われる(図表7)。また、「現在の雇用を維持」は原材料や光熱費などの上昇を背景に、雇用を守るために賃上げを見送らざるを得ないといった状況を反映しているものとみられる。

図表6 賃上げを実施する理由
(全産業、複数回答)

理 由	2021年 (71)	23年 (136)	24年 (112)	
			24年 (112)	前回 調査比
従業員のモチベーション向上	59.2	50.0	74.1	24.1
物価の上昇	-	-	50.0	-
優秀な従業員の確保	56.3	46.3	34.8	△11.5
業績に関わらず毎年実施	36.6	27.2	29.5	2.3
業績が良好	4.2	14.0	10.7	△3.3
景気回復への期待感	8.5	8.8	5.4	△3.4
その他	4.2	15.4	6.3	△9.1

- (注) 1. 21、24年は4月調査、23年は7月調査
 2. ()内は回答企業数
 3. 「従業員のモチベーション向上」は前回調査まで「従業員のモラル向上」としていた
 4. 「物価の上昇」は今回調査から追加したため21、23年実績はない

図表7 賃上げを実施しない理由
(全産業、複数回答)

理 由	2021年 (46)	23年 (23)	24年 (21)	
			24年 (21)	前回 調査比
業績が不振	47.8	52.2	66.7	14.5
景気の先行きが不透明	54.3	65.2	66.7	1.5
現在の雇用を維持	45.7	26.1	33.3	7.2
原材料等のコストの上昇	6.5	17.4	19.0	1.6
設備投資等を優先	4.3	0.0	19.0	19.0
その他	6.5	8.7	4.8	△3.9

- (注) 1. 21、24年は4月調査、23年は7月調査
 2. ()内は回答企業数

【参考】調査結果一覧（BSI）

(ポイント)

BSI	産業(業種)	現状判断		先行き
		2024年 1月調査	24年 4月調査	今後 3カ月間
業況判断 「良い」-「悪い」	全産業	△29.7	△30.8 ■	△35.1 ■
	製造業	△20.3	△44.2 ■	△28.8 □
	非製造業	△34.7	△24.5 □	△38.2 ■
	建設業	△54.6	△28.6 □	△53.5 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	△27.8 △32.0	△27.3 □ △14.8 □	△36.3 ■ △25.9 ■
雇用人員 「過剰」-「不足」	全産業	△29.7	△32.1 ■	△35.8 ■
	製造業	△11.1	△15.4 ■	△23.1 ■
	非製造業	△39.6	△40.0 ■	△41.8 ■
	建設業	△13.7	△32.1 ■	△35.8 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	△42.6 △56.0	△38.2 □ △51.9 □	△38.2 - △55.6 ■
製品・商品在庫 「過剰」-「不足」	全産業	4.2	3.4 ■	0.0 ■
	製造業	5.6	7.7 □	5.8 ■
	非製造業	3.1	0.0 ■	△4.4 ■
	建設業	-	-	-
	卸・小売業 運輸・サービス業	1.9 9.1	0.0 ■ 0.0 ■	△5.4 ■ 0.0 -
生産・営業用設備 「過剰」-「不足」	全産業	△7.1	△9.3 ■	△9.3 -
	製造業	△9.3	△5.7 □	△7.7 ■
	非製造業	△5.9	△10.9 ■	△10.0 □
	建設業	9.1	0.0 ■	0.0 -
	卸・小売業 運輸・サービス業	△11.1 △8.0	△14.5 ■ △14.8 ■	△14.5 - △11.1 □
資金繰り 「楽」-「苦しい」	全産業	△11.6	△6.3 □	△10.1 ■
	製造業	△9.3	△13.7 ■	△7.8 □
	非製造業	△12.9	△2.8 □	△11.1 ■
	建設業	△4.6	7.1 □	△3.5 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	△16.6 △12.0	0.0 □ △18.5 ■	△7.6 ■ △25.9 ■

(ポイント)

BSI	産業(業種)	実績		先行き
		2023年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期
売上高 「増加」-「減少」	全産業	△15.5	△24.2 ■	△20.3 □
	製造業	△11.1	△23.1 ■	△15.4 □
	非製造業	△17.8	△24.7 ■	△22.7 □
	建設業	△54.6	△50.0 □	△53.6 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	△12.9 4.0	△27.7 ■ 7.4 □	△18.1 □ 0.0 ■
経常利益 「増加」-「減少」	全産業	△15.5	△31.9 ■	△31.5 □
	製造業	△1.9	△27.4 ■	△23.1 □
	非製造業	△22.8	△33.9 ■	△35.5 ■
	建設業	△54.5	△60.7 ■	△57.2 □
	卸・小売業 運輸・サービス業	△7.4 △28.0	△25.9 ■ △22.3 □	△27.3 ■ △29.6 ■
製造費用・販管費 「増加」-「減少」	全産業	27.7	27.2 ■	31.5 □
	製造業	27.7	19.2 ■	23.1 □
	非製造業	27.7	31.0 □	35.4 □
	建設業	36.4	17.9 ■	50.0 □
	卸・小売業 運輸・サービス業	25.9 24.0	29.1 □ 48.2 □	27.3 ■ 37.0 ■
販売価格 「上昇」-「低下」	全産業	45.1	46.9 □	40.8 ■
	製造業	44.5	38.5 ■	36.5 ■
	非製造業	45.6	50.9 □	42.8 ■
	建設業	22.7	46.4 □	46.4 -
	卸・小売業 運輸・サービス業	55.6 44.0	52.7 ■ 51.9 □	41.8 ■ 40.7 ■
仕入価格 「上昇」-「低下」	全産業	76.8	71.0 ■	61.7 ■
	製造業	79.6	65.4 ■	63.5 ■
	非製造業	75.2	73.6 ■	60.9 ■
	建設業	86.4	82.1 ■	75.0 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	75.9 64.0	72.7 ■ 66.7 □	56.4 ■ 55.6 ■

(注) 1. 「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「-」は横ばいを示す

2. 製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている